

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経営

### アベノミクスの効果 事例で紹介 「産業競争力強化法」施行から1年

日本経済を再生し産業競争力を強化することを目的とした「産業競争力強化法」の施行から1年が経過した機会をとらえ、経済産業省は同法の関連施策の運用実績とその事例を公表。いわば「アベノミクスの通信簿」として制度活用した企業名とその成果を紹介した。

▼生産性向上設備投資促進税制—先端設備(A類型)/証明・確認件数115,470件。生産ラインやオペレーションの改善に資する設備(B類型)/4,767件(総額:約3兆401億円)。昨年12月末時点で既に12万件を超える本税制による質の高い設備投資が見込まれる。税制の後押しで国内回帰を決断した竹本油脂(海外から愛知県内へ工場移設)など豊富な事例が特徴。地元密着の中小企業事例では、九条ねぎの生産に特化して農業ビジネス展開をしている「こと京都」(農業生産法人)は、現在の4倍の広さの工場を新設し生産効率の高い設備を新規導入、収益力を向上させた。この投資に伴い20名の追加雇用を実施する。

▼事業再編—事業再編認定件数は10件、特定事業再編計画は5件。三菱重工業は、日立製作所と行った火力発電分野の特定事業再編に加え、更にIHIと航空機エンジン分野において、両社の強みを活かして効率的な生産体制の確立や高付加価値分野への進出等の取組を通じ、国際競争力を向上させ持続的成長を目指す再編が行われた。▼グリーゾーン解消制度は31件認定。

## 税務会計

### マイナンバー制度に関する世論調査 認知度低いマイ・ポータルや法人番号

マイ・ポータルや法人番号の認知度はかなり低いことが、内閣府が全国20歳以上の日本国籍者を対象に1月に実施した「マイナンバー(社会保障・税番号)制度に関する世論調査」で明らかになった。

調査結果(有効回答数1680人)によると、マイナンバー制度の認知度は、「内容まで知っていた」との回答は28.3%、「内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある」が43.0%で、「知らなかった」人は28.6%と約3割だった。

次に、マイ・ポータルで、マイナンバーを含む自分の個人情報を、いつ、誰が、なぜ提供したのか、不正・不適切な照会・提供が行われていないか、いつでも確認できるようになるが、このことを「内容まで知っていた」との回答はわずか3.6%、「内容は知らなかったが、マイ・ポータルという言葉は聞いたことがある」も12.8%と1割強に過ぎず、「知らなかった」との回答が83.6%と8割強を占めた。

また、法人にも1法人に1つの番号が指定され、2015年10月以降、国税庁から登記上の所在地宛に13ケタの法人番号が通知される。法人番号は広く公表され、個人番号と異なり、官民間問わず自由に利用できる。この法人番号が指定・通知されることを「内容まで知っていた」との回答はわずか3.1%、「内容は知らなかったが、法人番号という言葉は聞いたことがある」が9.8%で、「知らなかった」が87.1%と圧倒的に多かった。

マイナンバー制度の周知が必要そうな結果だ。

## 今週のキーワード

産業競争力  
強化法

「アベノミクス」第3の矢、成長戦略の裏付けとなる法律。経済の活性化を妨げる「三大岩盤規制」(過剰規制、過小投資、過当競争)の改革の推進と産業の新陳代謝の促進を通じて是正を目指す。政府は同法の事業再編を促す仕組み(調査する権限)を使い、出光興産による昭和シェル石油買収交渉など石油業界の再編を強力にプッシュ。過剰供給構造改革と業界再編を進めている。